2022年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年５月12日

上場会社名　芝浦メカトロニクス株式会社　上場取引所　東
コード番号　6590　ＵＲＬ　https://www.shibaura.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）今村　圭吾
問合せ先責任者　（役職名）取締役 専務執行役員経営管理本部長（氏名）池田　賢一　ＴＥＬ　045-897-2425
定時株主総会開催予定日　2022年６月23日　配当支払開始予定日　2022年６月７日
有価証券報告書提出予定日　2022年６月23日
決算補足説明資料作成の有無：有（当社ウェブサイトに決算説明資料を掲載予定です。）
決算説明会開催の有無　：有（機関投資家・アナリスト・メディア向け）

（百万円未満切捨て）

１．2022年３月期の連結業績（2021年４月１日～2022年３月31日）

（１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年３月期	49,272	10.0	5,050	70.8	4,877	73.0	2,983	51.5
2021年３月期	44,794	△5.0	2,957	△5.3	2,820	1.8	1,969	1.3

（注）包括利益　2022年３月期　3,239百万円（23.9%）　2021年３月期　2,613百万円（33.7%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年３月期	675.41	－	12.8	7.7	10.3
2021年３月期	446.18	－	9.5	4.9	6.6

（参考）持分法投資損益　2022年３月期　－百万円　2021年３月期　－百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年３月期	68,854	24,614	35.7	5,571.64
2021年３月期	58,294	21,854	37.5	4,949.41

（参考）自己資本　2022年３月期　24,614百万円　2021年３月期　21,854百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年３月期	8,297	△507	△1,205	26,301
2021年３月期	7,669	△258	△553	19,586

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年３月期	－	0.00	－	110.00	110.00	486	24.7	2.3
2022年３月期	－	0.00	－	230.00	230.00	1,017	34.1	4.4
2023年３月期（予想）	－	0.00	－	350.00	350.00		30.3	

３．2023年３月期の連結業績予想（2022年４月１日～2023年３月31日）

（%表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,000	13.7	6,700	32.6	6,500	33.3	5,100	71.0	1,154.61

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
②　①以外の会計方針の変更　：無
③　会計上の見積りの変更　：有
④　修正再表示　：無

（注）詳細は、添付資料Ｐ.18「４.連結財務諸表及び主な注記（５）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更・会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年３月期	5,192,619株	2021年３月期	5,192,619株
②　期末自己株式数	2022年３月期	774,834株	2021年３月期	776,974株
③　期中平均株式数	2022年３月期	4,417,058株	2021年３月期	4,414,844株

（参考）個別業績の概要

１．2022年３月期の個別業績（2021年４月１日～2022年３月31日）

（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年３月期	36,649	11.3	3,247	111.1	4,073	72.1	2,546	40.6
2021年３月期	32,925	△6.7	1,538	△10.8	2,367	△5.2	1,811	△5.3

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年３月期	576.49	―
2021年３月期	410.34	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年３月期	59,603	21,926	36.8	4,963.14
2021年３月期	50,683	19,874	39.2	4,500.86

（参考）自己資本　2022年３月期　21,926百万円　2021年３月期　19,874百万円

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料Ｐ．３「１．経営成績等の概況（４）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 3
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 3
（４）今後の見通し …… 3
（５）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 6
４．連結財務諸表及び主な注記 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
連結損益計算書 …… 9
連結包括利益計算書 …… 10
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 14
（継続企業の前提に関する注記） …… 14
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 14
（会計方針の変更） …… 18
（会計上の見積りの変更） …… 18
（追加情報） …… 18
（連結貸借対照表関係） …… 19
（連結損益計算書関係） …… 20
（連結包括利益計算書関係） …… 21
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 22
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 24
（セグメント情報等） …… 25
（１株当たり情報） …… 29
（重要な後発事象） …… 29

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

①当連結会計年度の事業環境について

当連結会計年度における当社グループの事業環境は、半導体業界においては、引き続きＩｏＴ、５Ｇ、ＡＩなどの強い需要を受け、ロジック／ファウンドリ向け、メモリ向け、パワーデバイス向け、及びウェーハ向けなどの設備投資がいずれも順調に推移しました。ＦＰＤ（Flat Panel Display）業界においては、一部顧客に投資計画再開の動きがありました。また、部品や部材供給の不安定な状況が続きました。

②当連結会計年度の業績について

このような環境の中、当連結会計年度の業績は以下のとおりです。

売上高は、前年度に比べ半導体分野が増加したもののＦＰＤ分野が減少し、49,272百万円（前年度比10.0％増）となりました。

利益面では、半導体分野の売上増加と利益率の改善により営業利益が5,050百万円（前年度比70.8％増）、経常利益が4,877百万円（前年度比73.0％増）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、当社横浜事業所内再開発の一環として老朽化した建物を取り壊したことに伴い第１四半期連結累計期間において特別損失613百万円を計上しましたが、2,983百万円（前年度比51.5％増）と増益が確保できました。

なお、受注高は、半導体分野は前工程、後工程とも顧客の旺盛な投資を受け、特に第３四半期連結会計期間において高水準となるなど好調に推移しました。また、ＦＰＤ分野は前工程が低水準の一方で、後工程は順調に推移しました。この結果、当連結会計年度における受注高は70,880百万円（前年度比68.9％増）となりました。

③セグメントの業績について

主な事業セグメントの業績は次のとおりです。

（ファインメカトロニクス部門）

売上高は、半導体前工程では、ロジック／ファウンドリ向け装置、パワーデバイス向け装置、及びウェーハ洗浄向け装置が堅調に推移し、前年度に比べ増加しました。一方、ＦＰＤ前工程では、前年度から受注が低調であったため、前年度に比べ減少しました。この結果、部門全体では前年度に比べ増収となり、31,402百万円（前年度比5.9％増）となりました。

セグメント利益は、半導体前工程では売上増加により増益、ＦＰＤ前工程では売上減少により減益となり、部門全体では2,977百万円（前年度比49.4％増）となりました。

なお、受注高は、半導体前工程がウェーハ洗浄向け装置、パワーデバイス向け装置を中心に好調に推移し、特に、顧客の旺盛な投資から第３四半期連結会計期間においては想定を上回りました。ＦＰＤ前工程は、大型パネル向け装置、中小型パネル向け装置とも低水準で推移しました。ヘルスケア分野のインクジェット錠剤印刷装置ではまとまった受注がありました。この結果、部門全体では前年度に比べ受注高が増加し、47,907百万円（前年度比64.3％増）となりました。

（メカトロニクスシステム部門）

売上高は、半導体後工程では、先端パッケージ向け装置、ＦＯ－ＰＬＰ向け装置、ディスプレイドライバＩＣ向け装置などいずれも継続的な投資があるなど全体として好調に推移し、前年度に比べ大幅に増加しました。ＦＰＤ後工程では、大型パネル向け装置、中小型パネル向け装置とも堅調であったものの、一部顧客の投資計画後ろ倒しの影響により前年度に比べ減少しました。真空応用装置は、電子部品向け装置が堅調に推移しました。この結果、部門全体では前年度に比べ増収となり、13,803百万円（前年度比22.3％増）となりました。

セグメント利益は、半導体後工程の売上増加と利益率の改善により、2,044百万円（前年度比158.1％増）と大幅な増益となりました。

なお、受注高は、半導体後工程では先端パッケージ向け装置、ＦＯ－ＰＬＰ向け装置などいずれも継続的な受注があり、好調に推移しました。ＦＰＤ後工程も大型パネル向け装置を中心に順調に推移し、中型パネル向けでは車載用途での受注が進みました。真空応用装置では、電子部品向け装置の受注が進みました。この結果、部門全体では前年度に比べ受注高が増加し、18,454百万円（前年度比103.1％増）となりました。

（２）当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ10,559百万円増加し68,854百万円となりました。これは主に、現金及び預金が6,715百万円、受取手形、売掛金、契約資産が2,396百万円増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ7,800百万円増加し44,240百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金、電子記録債務が3,576百万円、前受金が3,179百万円増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,759百万円増加し24,614百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により2,983百万円増加したことによるものです。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ6,715百万円増加し26,301百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は8,297百万円（前年度は7,669百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上、仕入債務の増加、前受金の増加等により資金が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は507百万円（前年度は258百万円の減少）となりました。これは主に、固定資産の取得等により資金が減少したことによるものです。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュフローは、7,790百万円の増加（前年度は7,411百万円の増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は1,205百万円（前年度は553百万円の減少）となりました。これは主に、短期借入金の返済及び配当金の支払いにより資金が減少したことによるものです。

（４）今後の見通し

当社グループの事業環境は、引き続き部品や部材の供給面における不安定な状況が懸念されるものの、半導体業界においては、今後も引き続きＩｏＴ、５Ｇ、ＡＩなどの強い需要を受けロジック／ファウンドリ向け、メモリ向け、パワーデバイス向け、及びウェーハ向けとも設備投資が順調に推移すると見込まれます。ＦＰＤ業界においては、モニタ向け、車載向けなどを中心に、堅調な投資が期待されます。

2023年３月期の業績につきましては、売上高56,000百万円、営業利益6,700百万円、経常利益6,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益5,100百万円を予想しております。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年３月期	2019年３月期	2020年３月期	2021年３月期	2022年３月期
自己資本比率（%）	26.9	29.6	34.3	37.5	35.7
時価ベースの自己資本比率（%）	35.0	24.5	18.4	42.1	55.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.3	7.6	8.6	1.4	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	39.3	11.3	10.6	82.0	92.1

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
（注１）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
（注２）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しております。
（注３）キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
（注４）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

（５）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として位置付けており、業績に裏付けられた配当を維持していくことを基本方針とし、その実施につきましては、業績及び財務状況等を総合的に勘案し、連結配当性向25%～30%を目途としています。

上記の基本方針及び配当性向を踏まえ、当期（2022年３月期）の期末配当は230円00銭を予定しております。これは、本日公表の「2022年３月期 通期連結業績予想と実績値との差異ならびに配当予想修正に関するお知らせ」のとおり、2021年11月５日公表の前回予想からさらに30円の増配となり、その配当性向は、第１四半期連結累計期間において計上した特別損失反映前の連結配当性向を加味したものとなります。

また、次期（2023年３月期）からの連結配当性向はおおむね30%を目途とすることとし、2023年３月期期末配当は350円00銭を予定しています。

＊（注意事項）

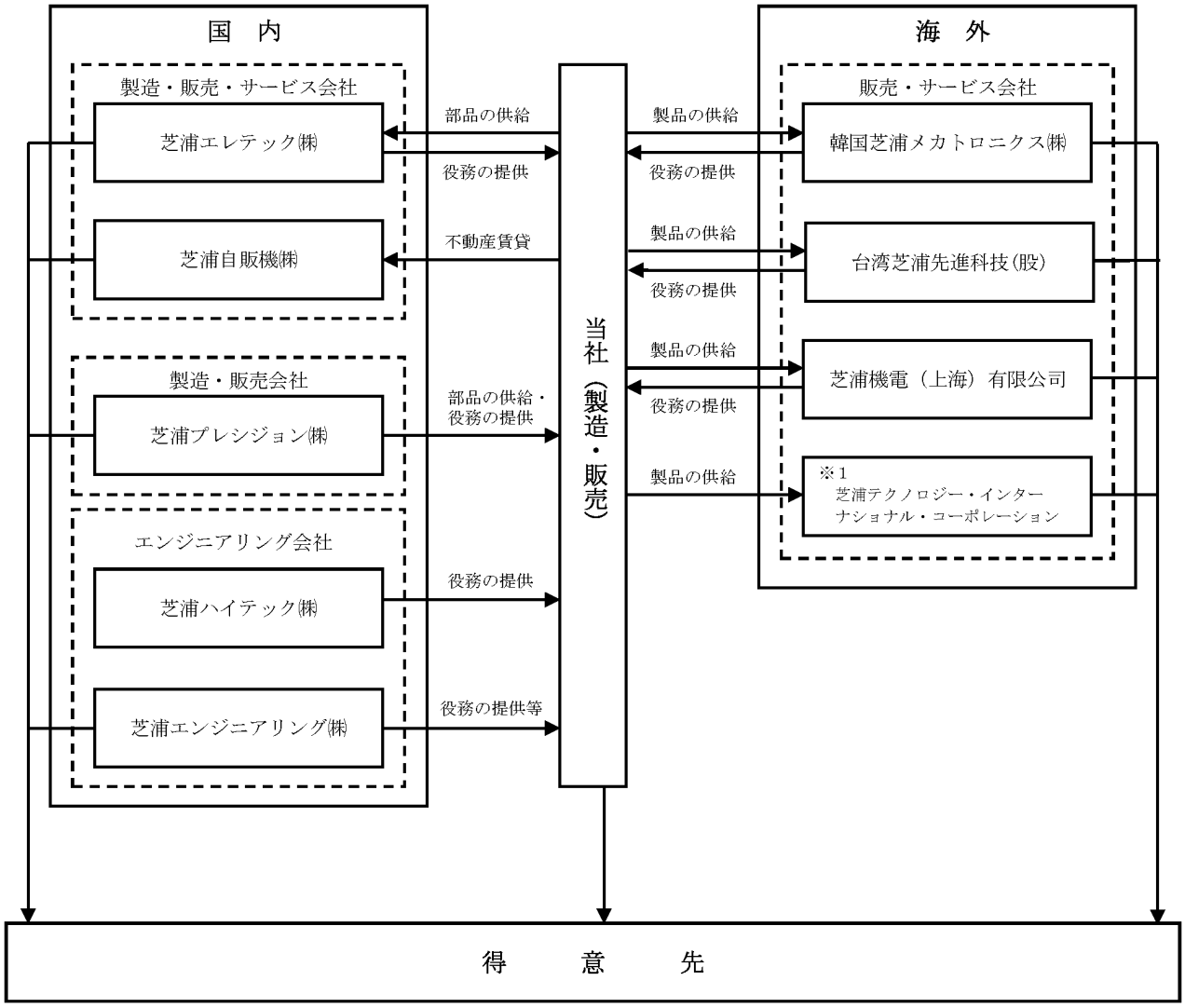
本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、公表日現在において当社が入手可能な情報及び合理的であると判断した一定の前提のもとに作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社、当社の子会社９社で構成され、グループが営んでいる主な事業は、半導体製造装置、ＦＰＤ製造装置、真空応用装置、レーザ応用装置、自動券売機等の製造および販売であり、さらに保守サービスならびに工場建物等の維持管理等の事業活動を展開しております。

［事業系統図］

事業の系統図は次のとおりであります。



（注）　無印　連結子会社

※１　非連結子会社

３．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

４．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2021年３月31日）	当連結会計年度 （2022年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,600	26,316
受取手形及び売掛金	22,538	―
受取手形	―	254
売掛金	―	5,972
契約資産	―	18,708
電子記録債権	602	717
商品及び製品	910	1,427
仕掛品	※4 1,684	※4 1,981
原材料及び貯蔵品	197	163
未収入金	1,514	1,845
その他	237	335
貸倒引当金	△1,440	△1,521
流動資産合計	45,845	56,201
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,537	28,180
減価償却累計額	△20,952	△20,129
建物及び構築物（純額）	8,584	8,051
機械装置及び運搬具	5,743	6,447
減価償却累計額	△4,480	△4,978
機械装置及び運搬具（純額）	1,262	1,469
工具、器具及び備品	1,103	1,192
減価償却累計額	△909	△1,000
工具、器具及び備品（純額）	194	191
土地	119	119
リース資産	93	97
減価償却累計額	△34	△51
リース資産（純額）	58	46
建設仮勘定	540	957
有形固定資産合計	10,761	10,835
無形固定資産		
特許権	340	369
その他	298	231
無形固定資産合計	638	600
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 91	※1 52
長期前払費用	5	14
繰延税金資産	715	934
その他	243	219
貸倒引当金	△5	△4
投資その他の資産合計	1,050	1,216
固定資産合計	12,449	12,652
資産合計	58,294	68,854

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2021年３月31日）	当連結会計年度 （2022年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,684	11,240
電子記録債務	－	3,020
短期借入金	5,050	4,350
１年内返済予定の長期借入金	－	800
リース債務	16	17
未払法人税等	533	1,249
未払費用	2,748	3,087
前受金	672	3,852
役員賞与引当金	38	62
受注損失引当金	※4 －	※4 8
製品保証引当金	－	120
その他	549	1,297
流動負債合計	20,293	29,106
固定負債		
長期借入金	5,800	5,000
リース債務	47	34
長期未払金	2	－
退職給付に係る負債	6,792	6,620
役員退職慰労引当金	22	24
修繕引当金	311	309
資産除去債務	91	67
長期預り保証金	3,078	3,078
固定負債合計	16,146	15,133
負債合計	36,439	44,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,761	6,761
資本剰余金	9,037	9,037
利益剰余金	10,199	12,695
自己株式	△4,013	△4,007
株主資本合計	21,984	24,487
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15	－
為替換算調整勘定	279	423
退職給付に係る調整累計額	△424	△297
その他の包括利益累計額合計	△129	126
純資産合計	21,854	24,614
負債純資産合計	58,294	68,854

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2020年４月１日 至　2021年３月31日）	当連結会計年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）
売上高	44,794	49,272
売上原価	※2,※3,※4 31,100	※2,※3,※4 32,464
売上総利益	13,694	16,807
販売費及び一般管理費	※1,※2 10,736	※1,※2 11,756
営業利益	2,957	5,050
営業外収益		
受取利息及び配当金	6	5
投資有価証券売却益	－	17
為替差益	－	180
固定資産売却益	18	0
デリバティブ評価益	24	－
その他	64	48
営業外収益合計	114	252
営業外費用		
支払利息	93	90
支払手数料	28	28
為替差損	19	－
デリバティブ評価損	－	190
その他	110	116
営業外費用合計	252	425
経常利益	2,820	4,877
特別損失		
事業構造改善費用	－	※5 613
特別損失合計	－	613
税金等調整前当期純利益	2,820	4,264
法人税、住民税及び事業税	792	1,503
法人税等調整額	57	△222
法人税等合計	850	1,281
当期純利益	1,969	2,983
親会社株主に帰属する当期純利益	1,969	2,983

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2020年４月１日 至　2021年３月31日）	当連結会計年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）
当期純利益	1,969	2,983
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	△15
為替換算調整勘定	19	144
退職給付に係る調整額	614	127
その他の包括利益合計	※1 643	※1 255
包括利益	2,613	3,239
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	2,613	3,239

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　2020年４月１日　至　2021年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,761	9,037	8,716	△4,021	20,493
当期変動額					
剰余金の配当			△486		△486
親会社株主に帰属する当期純利益			1,969		1,969
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				8	8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,483	8	1,491
当期末残高	6,761	9,037	10,199	△4,013	21,984

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5	260	△1,038	△773	19,720
当期変動額					
剰余金の配当				－	△486
親会社株主に帰属する当期純利益				－	1,969
自己株式の取得				－	△0
自己株式の処分				－	8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	19	614	643	643
当期変動額合計	10	19	614	643	2,134
当期末残高	15	279	△424	△129	21,854

当連結会計年度（自　2021年４月１日　至　2022年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,761	9,037	10,199	△4,013	21,984
会計方針の変更による累積的影響額					－
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,761	9,037	10,199	△4,013	21,984
当期変動額					
剰余金の配当			△486		△486
親会社株主に帰属する当期純利益			2,983		2,983
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				7	7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	2,496	6	2,503
当期末残高	6,761	9,037	12,695	△4,007	24,487

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	15	279	△424	△129	21,854
会計方針の変更による累積的影響額				－	－
会計方針の変更を反映した当期首残高	15	279	△424	△129	21,854
当期変動額					
剰余金の配当				－	△486
親会社株主に帰属する当期純利益				－	2,983
自己株式の取得				－	△0
自己株式の処分				－	7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15	144	127	255	255
当期変動額合計	△15	144	127	255	2,759
当期末残高	－	423	△297	126	24,614

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2020年４月１日 至　2021年３月31日）	当連結会計年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,820	4,264
減価償却費	1,667	1,892
貸倒引当金の増減額（△は減少）	367	79
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△45	△45
受取利息及び受取配当金	△6	△5
支払利息	93	90
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△17
為替差損益（△は益）	1	29
前受金の増減額（△は減少）	190	3,171
売上債権の増減額（△は増加）	4,679	△2,445
棚卸資産の増減額（△は増加）	△914	△2,378
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,115	4,026
事業構造改善費用	－	613
未払消費税等の増減額（△は減少）	26	△31
その他	373	△108
小計	8,136	9,135
利息及び配当金の受取額	6	5
利息の支払額	△93	△90
法人税等の支払額	△379	△752
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,669	8,297
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△134	△405
投資有価証券の売却による収入	－	39
その他	△123	△142
投資活動によるキャッシュ・フロー	△258	△507
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△50	△700
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△16	△17
長期借入れによる収入	1,200	－
長期借入金の返済による支出	△1,200	－
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△486	△486
財務活動によるキャッシュ・フロー	△553	△1,205
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	130
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	6,876	6,715
現金及び現金同等物の期首残高	12,709	19,586
現金及び現金同等物の期末残高	※1 19,586	※1 26,301

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　8社

連結子会社の名称

芝浦エレテック㈱、芝浦自販機㈱、芝浦プレシジョン㈱、芝浦エンジニアリング㈱、芝浦ハイテック㈱、台湾芝浦先進科技(股)、韓国芝浦メカトロニクス㈱、芝浦機電(上海)有限公司

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

芝浦テクノロジー・インターナショナル・コーポレーション

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社合計の総資産、売上高、純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので連結の範囲から除いております。

２．持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(芝浦テクノロジー・インターナショナル・コーポレーション）は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除いております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、台湾芝浦先進科技(股)、韓国芝浦メカトロニクス㈱、芝浦機電(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

４．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ　有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ　デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ　棚卸資産

製品、商品及び原材料

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

半製品及び仕掛品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ　有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。

ただし、第86期取得の研究開発棟等及び1998年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物　　３～60年

機械装置及び運搬具　　２～17年

ロ　無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、自社利用分のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。

ハ　リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ　貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ　役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

ハ　受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

二　製品保証引当金

製品の保証期間中のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、過去の支出実績に基づき将来の支出見込額を計上しております。

ホ　役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員の退職慰労金支給に充てるため、内規による必要額を計上しております。

ヘ　修繕引当金

第86期取得の研究開発棟について、将来実施する修繕に係る支出に備えるため、支出見積額を支出が行われる年度に至るまでの期間に配分計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

イ　退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ　数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

顧客との契約について、当社及び連結子会社は下記の５ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ１：顧客との契約の特定

ステップ２：履行義務（個別に会計処理すべき財又はサービス）の識別

ステップ３：取引価格（契約対価合計）の算定

ステップ４：取引価格の各履行義務への配分

ステップ５：各履行義務の充足時点又は充足に応じた収益の認識

イ　契約及び履行義務に関する情報

当社及び連結子会社においては、主に半導体製造装置、ＦＰＤ製造装置、自動券売機等の製品の製造、販売ならびにそれらに付帯する事業を行っています。

半導体製造装置、ＦＰＤ製造装置の販売のうち、顧客との契約に基づいて製造した製品については、製品を引き渡した後に契約に基づく製品の仕様を満たした状態で顧客の指定する場所に製品の据付を完了する事が当社グループ外の会社では困難であり、製品の引渡と据付の間の高い相互関連性があることから各履行義務を一連と考え、製品の引渡と据付を単一の履行義務と識別しております。当該履行義務は、他の顧客又は別の用途に振り向けることができない資産の創出であり、完了した履行義務に対する支払を受ける権利を有しているため、一定の期間にわたり充足される履行義務であると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、契約ごとに、期末日までに発生した原価が、見積り総原価に占める割合（インプット法）に基づいて行っております。このような製品に関する取引の対価は、契約に従い、概ね履行義務の進捗に応じて段階的に受領しております。なお、収益認識に関する会計基準の適用指針95項の要件を満たすものについては、完全に履行義務を充足した時点に収益を認識しています。

上記以外の販売は、製品を顧客に引き渡した時点で、顧客が製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。このような製品の販売に関する取引の対価は、製品の引き渡し後概ね１年以内に受領しております。なお、収益認識に関する会計基準の適用指針98項の要件を満たすものについては、出荷時に収益を認識しております。

ロ　取引価格の算定及び履行義務への配分額の算定に関する情報

取引の対価は、主に受注時から履行義務を充足するまでの期間における前受金の受領、または、履行義務充足後の支払いを要求しております。履行義務充足後の支払は、履行義務の充足時点から１年以内に行われるため、重要な金融要素は含んでおりません。

取引価格の履行義務への配分額の算定にあたっては、１契約につき複数の履行義務は識別されていないため、取引価格の履行義務への配分は行っておりません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は在外子会社等の期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ　ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているので、特例処理を採用しております。

ロ　ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

ハ　ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ニ　ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

イ　消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

ロ　連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和２年法律第８号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号　2020年３月31日）第３項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号　2018年２月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年８月12日）を適用する予定であります。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年３月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の期首残高へ与える影響はありません。

また、当連結会計年度の損益に与える影響もありません。

なお、収益認識会計基準第89-３項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法に組み替えておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号　2019年７月４日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19号及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　2019年７月４日）第44-２項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

（会計上の見積りの変更）

（製品保証引当金の計上）

従来、当社は製品の保証期間のアフターサービス費用を発生時に計上しておりましたが、当該費用が主として発生するファインメカトロニクス事業の当社全体の売上に占める割合が増加してきたため、当該費用の把握に必要なデータの収集方法の整備及び蓄積を行いました。

その結果、当第３四半期連結会計期間より今後必要と見込まれる金額を合理的に見積ることが可能となったため、期間損益計算をより精緻に行うために、過去の実績等を基礎として算出した見積額を製品保証引当金として計上する方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ120百万円減少しております。

（追加情報）

（取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度）

当社は、社外取締役を除く取締役及び当社と委任契約を締結している執行役員（以下、「取締役等」といいます。）に対する業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、業績達成度等一定の基準に応じて当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付されるという、業績連動型の株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、毎年所定の時期です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度31百万円、９千株、当連結会計年度23百万円、６千株であります。

（連結貸借対照表関係）

※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2021年３月31日）	当連結会計年度 （2022年３月31日）
投資有価証券（株式）	52百万円	52百万円

２　保証債務

当社の従業員の住宅資金借入金に対する債務保証を行なっております。

債務保証

前連結会計年度 （2021年３月31日）		当連結会計年度 （2022年３月31日）	
従業員（住宅資金借入債務）	2百万円	従業員（住宅資金借入債務）	1百万円

３　当社は、資金調達の安定化及び効率化を図るため、取引銀行６行と特定融資枠契約（シンジケーション方式によるコミットメントライン）を締結しております。当該契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2021年３月31日）	当連結会計年度 （2022年３月31日）
特定融資枠契約の総額	6,000百万円	6,000百万円
借入実行残高	－	－
差引額	6,000	6,000

※４　仕掛品及び受注損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係る棚卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

受注損失引当金に対応する棚卸資産の額

	前連結会計年度 （2021年３月31日）	当連結会計年度 （2022年３月31日）
仕掛品	－百万円	8百万円

（連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2020年４月１日 至　2021年３月31日）	当連結会計年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）
荷造費発送費	79百万円	95百万円
販売手数料	390	362
広告宣伝費	8	12
従業員給与及び手当	4,918	5,433
役員賞与引当金繰入額	38	62
貸倒引当金繰入額	369	188
退職給付費用	359	296
役員退職慰労引当金繰入額	1	2
減価償却費	1,145	1,396
賃借料	87	103
研究開発費	2,493	2,634

※２　販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 （自　2020年４月１日 至　2021年３月31日）	当連結会計年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）
2,494百万円	2,636百万円

※３　期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 （自　2020年４月１日 至　2021年３月31日）	当連結会計年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）
117百万円	358百万円

※４　売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 （自　2020年４月１日 至　2021年３月31日）	当連結会計年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）
－百万円	8百万円

※５　事業構造改善費用

横浜事業所内再開発の一環として老朽化した建物の取り壊したことに伴う費用であり、その内訳は建物解体費用等398百万円および減損損失214百万円であります。

（連結包括利益計算書関係）

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　2020年４月１日 至　2021年３月31日）	当連結会計年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	11百万円	1百万円
組替調整額	－	△17
税効果調整前	11	△16
税効果額	△1	0
その他有価証券評価差額金	10	△15
為替換算調整勘定：		
当期発生額	19	144
組替調整額	－	－
税効果調整前	19	144
税効果額	－	－
為替換算調整勘定	19	144
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	422	△13
組替調整額	191	140
税効果調整前	614	127
税効果額	－	－
退職給付に係る調整額	614	127
その他の包括利益合計	643	255

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　2020年４月１日　至　2021年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	5,192	－	－	5,192
合計	5,192	－	－	5,192
自己株式				
普通株式（注）	779	0	2	776
合計	779	0	2	776

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加０千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

２．普通株式の自己株式の株式数の減少２千株は、役員向け株式交付信託による自己株式の処分によるものであります。

３．普通株式の自己株式の株式数には、取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度として信託が保有する当社株式が含まれております。（当連結会計年度９千株）

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

（１）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2020年５月21日取締役会	普通株式	486	110.0	2020年３月31日	2020年６月８日

（注）2020年５月21日取締役会の決議による配当金の総額には、信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2021年５月20日取締役会	普通株式	486	利益剰余金	110.0	2021年３月31日	2021年６月８日

（注）2021年５月20日取締役会の決議による配当金の総額には、信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

当連結会計年度（自　2021年４月１日　至　2022年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	5,192	－	－	5,192
合計	5,192	－	－	5,192
自己株式				
普通株式（注）	776	0	2	774
合計	776	0	2	774

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加０千株は、単元未満株式の買取によるものであります。
２．普通株式の自己株式の株式数の減少２千株は、役員向け株式交付信託による自己株式の処分によるものであります。
３．普通株式の自己株式の株式数には、取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度として信託が保有する当社株式が含まれております。（当連結会計年度６千株）

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

（１）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2021年５月20日取締役会	普通株式	486	110.0	2021年３月31日	2021年６月８日

（注）2021年５月20日取締役会の決議による配当金の総額には、信託が保有する当社株式に対する配当金１百万円が含まれております。

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議予定）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2022年５月20日取締役会	普通株式	1,017	利益剰余金	230.0	2022年３月31日	2022年６月７日

（注）2022年５月20日取締役会の決議による配当金の総額には、信託が保有する当社株式に対する配当金１百万円が含まれております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　2020年４月１日 至　2021年３月31日）	当連結会計年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）
現金及び預金勘定	19,600百万円	26,316百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△14	△14
現金及び現金同等物	19,586	26,301

２　重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 （自　2020年４月１日 至　2021年３月31日）	当連結会計年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	6百万円	4百万円

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービス別の事業部制を採用し、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ファインメカトロニクス」、「メカトロニクスシステム」、「流通機器システム」および「不動産賃貸」の４つを報告セグメントとしております。

「ファインメカトロニクス」は、半導体製造装置（洗浄装置、エッチング装置、アッシング装置、半導体検査装置）、ＦＰＤ製造装置（洗浄装置、剥離装置、エッチング装置、現像装置、配向膜インクジェット塗布装置、セル組立装置）、インクジェット錠剤印刷装置、レーザ応用装置、マイクロ波応用装置、真空ポンプなどを生産しております。「メカトロニクスシステム」は、半導体製造装置（フリップチップボンディング装置、ダイボンディング装置）、ＦＰＤ製造装置（アウターリードボンディング装置）、真空応用装置（スパッタリング装置、真空貼り合せ装置、産業用真空蒸着装置）、二次電池製造装置、太陽電池製造装置、精密部品製造装置、その他自動化機器などを生産しております。「流通機器システム」は、自動券売機、自動販売機などを生産しております。「不動産賃貸」は、他社にオフィスビルを賃貸しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、第三者間取引価格に基づいています。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2020年４月１日　至2021年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	ファインメカトロニクス	メカトロニクスシステム	流通機器システム	不動産賃貸	
売上高					
外部顧客への売上高	29,644	11,286	1,953	1,910	44,794
セグメント間の内部売上高又は振替高	40	216	0	－	257
計	29,684	11,503	1,954	1,910	45,052
セグメント利益	1,993	792	8	569	3,362
セグメント資産	26,470	8,044	1,685	6,040	42,240
その他の項目					
減価償却費	908	391	59	307	1,667
受取利息	4	0	0	－	4
支払利息	4	0	7	－	12
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	922	252	19	47	1,241

当連結会計年度（自2021年４月１日　至2022年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	ファインメカトロニクス	メカトロニクスシステム	流通機器システム	不動産賃貸	
売上高					
外部顧客への売上高	31,402	13,803	2,185	1,881	49,272
セグメント間の内部売上高又は振替高	32	204	－	91	328
計	31,434	14,007	2,185	1,973	49,601
セグメント利益	2,977	2,044	52	528	5,604
セグメント資産	28,583	10,057	1,841	5,990	46,473
その他の項目					
減価償却費	1,173	366	56	294	1,892
受取利息	4	0	0	－	4
支払利息	3	－	7	－	10
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,599	528	21	79	2,229

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,362	5,604
全社費用（注）	△446	△549
その他	△96	△176
連結財務諸表の経常利益	2,820	4,877

（注）全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の研究開発費のうち全社共通に係る要素開発費用であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	42,240	46,473
配分していない全社資産（注）	16,054	22,381
連結財務諸表の資産合計	58,294	68,854

（注）全社資産は、報告セグメントに帰属しない当社での現金及び預金、投資有価証券および繰延税金資産等であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,667	1,892	－	－	1,667	1,892
受取利息	4	4	0	0	5	4
支払利息	12	10	81	79	93	90
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,241	2,229	－	－	1,241	2,229

【関連情報】

前連結会計年度（自2020年４月１日　至2021年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北東アジア	その他	合計
14,255	30,041	498	44,794

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北東アジア	合計
10,752	8	10,761

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10％以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2021年４月１日　至2022年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北東アジア	その他	合計
16,204	31,971	1,096	49,272

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北東アジア	合計
10,817	17	10,835

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10％以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
前連結会計年度（自2020年４月１日　至2021年３月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自2021年４月１日　至2022年３月31日）
（固定資産に係る重要な減損損失）
「ファインメカトロニクス」セグメントにおいて、横浜事業所内再開発の一環として老朽化した建物を取り壊したことに伴う減損損失214百万円を特別損失（事業構造改善費用）として計上いたしました。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度（自2020年４月１日　至2021年３月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自2021年４月１日　至2022年３月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
前連結会計年度（自2020年４月１日　至2021年３月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自2021年４月１日　至2022年３月31日）
該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　2020年４月１日 至　2021年３月31日）	当連結会計年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）
１株当たり純資産額（円）	4,949.41	5,571.64
１株当たり当期純利益金額（円）	446.18	675.41

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度として信託が保有する当社株式を、「１株当たり当期純利益金額」の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（前連結会計年度９千株、当連結会計年度６千株）

３．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2020年４月１日 至　2021年３月31日）	当連結会計年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	1,969	2,983
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	1,969	2,983
期中平均株式数（千株）	4,414	4,417

（重要な後発事象）

該当事項はありません。